

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246(43)0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03(3663)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	29,626	46,776	54,429	49,461	35,767
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,228	1,216	1,696	1,424	1,519
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	8,853	2,577	1,504	1,509	1,348
包括利益 (百万円)	8,656	3,082	1,730	2,146	810
純資産額 (百万円)	9,462	12,536	11,031	13,147	13,779
総資産額 (百万円)	57,662	59,437	58,041	58,470	54,401
1株当たり純資産額 (円)	70.94	106.70	125.26	149.31	156.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	112.52	29.55	16.91	17.18	15.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	20.97	15.27	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	21.0	19.0	22.4	25.3
自己資本利益率 (%)	-	23.5	12.8	12.4	10.0
株価収益率 (倍)	-	6.36	8.40	8.91	9.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,770	961	4,130	3,833	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,127	1,018	653	540	858
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,668	343	4,663	3,907	1,792
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,406	8,876	7,691	7,078	7,021
従業員数 (人)	445	443	446	490	551
[外、平均臨時雇用者数]	[146]	[351]	[382]	[393]	[356]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第94期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第97期及び第98期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	25,990	43,448	51,210	46,087	32,468
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,455	1,000	1,515	1,172	1,266
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,086	2,387	1,407	1,304	1,171
資本金 (百万円)	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141
発行済株式総数					
普通株式 (株)	79,598,912	79,598,912	88,087,784	88,087,784	88,087,784
第1回A種優先株式	70,000	70,000	-	-	-
第1回B種優先株式	300,000	300,000	-	-	-
純資産額 (百万円)	8,504	11,390	9,881	11,762	12,204
総資産額 (百万円)	54,748	56,613	55,615	55,694	51,494
1株当たり純資産額 (円)	59.12	92.55	112.45	133.87	138.91
1株当たり配当額					
普通株式	-	-	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回A種優先株式 (円)	-	1,707.20	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回B種優先株式	-	708.04	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	115.45	27.16	15.72	14.85	13.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	19.43	14.28	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	20.1	17.8	21.1	23.7
自己資本利益率 (%)	-	24.0	13.2	12.1	9.8
株価収益率 (倍)	-	6.92	9.03	10.30	11.40
配当性向 (%)	-	-	12.72	13.47	15.00
従業員数 (人)	320	326	333	378	432
[外、平均臨時雇用者数]	[111]	[313]	[342]	[345]	[314]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第94期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第97期及び第98期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第91期において、普通株式並びに第1回A種優先株式、第94期において第1回B種優先株式を発行し、第96期において、第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式を強制償還並びに普通株式対価の取得請求権行使により全株式を自己株式として取得し、消却いたしました。
4. 第95期の1株当たりA種優先株式及び1株当たりB種優先株式の配当額には、累積配当金を含めて表示しております。

2【沿革】

- 昭和19年3月 磐城炭礦株式会社と入山採炭株式会社の両社が合併し、常磐炭礦株式会社を東京都中央区銀座に設立
資本金3,150万円
- 昭和19年9月 神の山炭礦株式会社及び中郷無煙炭礦株式会社を合併
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場
- 昭和28年3月 双葉貨物自動車株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和36年12月 小名浜港石炭荷役株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和38年3月 株式会社常磐製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和45年7月 常磐湯本温泉観光株式会社（現 レジャーリゾート事業部門）を合併するとともに石炭生産部門を昭和45年5月設立の新常磐炭礦株式会社（昭和45年7月常磐炭礦株式会社と商号変更）に営業譲渡し、商号を常磐興産株式会社と改め再発足
- 昭和48年6月 株式会社東北造園設計事務所を設立（現 株式会社クレストコーポレーション）
- 昭和50年4月 常磐紙業株式会社を合併
- 昭和53年6月 いわき紙器株式会社を設立
- 昭和57年10月 常磐コンクリート工業株式会社を合併
- 昭和60年9月 常磐炭礦株式会社を合併
- 平成元年1月 株式会社常磐エンジニアリングを設立
- 平成元年10月 常磐興産倉庫株式会社を合併
- 平成2年7月 常磐プラスチック工業株式会社を設立
- 平成2年12月 株式会社クレストビルを設立（平成17年11月 株式会社JKリアルエステートに商号変更）
- 平成3年5月 株式会社ホテルクレスト札幌を設立
- 平成4年10月 バキューム・コンクリート株式会社を合併
- 平成5年12月 株式会社テクノ・クレストを設立
- 平成7年2月 株式会社シーエス・メンテックを設立（平成17年6月 常磐メンテック株式会社に商号変更）
- 平成8年9月 株式会社ジェイ・アイ・ピーを設立
- 平成14年1月 常磐興産ピーシー株式会社を設立
- 平成14年8月 PC事業部門を常磐興産ピーシー株式会社に吸収分割
- 平成14年10月 包装事業部門を新設分割することにより、常磐パッケージ株式会社を設立
- 平成14年10月 ときわ流通株式会社と小名浜港セメント荷役株式会社が合併することにより、常磐港運株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成15年8月 本店所在地を福島県いわき市に移転
- 平成17年3月 株式会社常磐製作所が、常磐製鋼原料株式会社を吸収合併
- 平成17年4月 株式会社ジェイ・ケイ・レストランサービス、株式会社ジェイ・ケイ・スタッフ、株式会社クレストヒルズの業務内容を直営化し、上記3社を連結対象から除外
- 平成17年5月 株式会社山海館を合併
- 平成18年2月 開発事業部門を株式会社JKリアルエステートに吸収分割
- 平成18年2月 株式会社茨城サービスエンジニアリングの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成18年3月 株式会社クレストコーポレーションの全営業内容を、株式会社JKリアルエステートへ承継
- 平成18年3月 株式会社ジェイ・ケイ・スタッフの清算が終了
- 平成19年3月 減資、株式併合、第三者割当増資により、株式会社常磐エンジニアリングを連結対象から除外
- 平成19年3月 常磐メンテック株式会社の清算が終了
- 平成19年4月 株式会社クレストコーポレーションを連結対象から除外
- 平成19年9月 常磐興産ピーシー株式会社の一部事業譲渡等を決定
- 平成20年4月 株式会社テクノ・クレストの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成20年10月 常磐パッケージ株式会社の全株式を譲渡し、これに伴い同社子会社3社（いわき紙器株式会社、株式会社ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業株式会社）とも異動し、連結対象から除外
- 平成22年4月 株式会社JKリアルエステートを吸収合併
- 平成24年4月 株式会社ホテルクレスト札幌を連結対象から除外
- 平成26年3月 株式会社常磐興産ピーシーの清算が終了

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、卸売業、製造関連事業、運輸業の4部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」を経営しております。

なお、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」は平成28年6月1日付で「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」に名称を変更しております。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

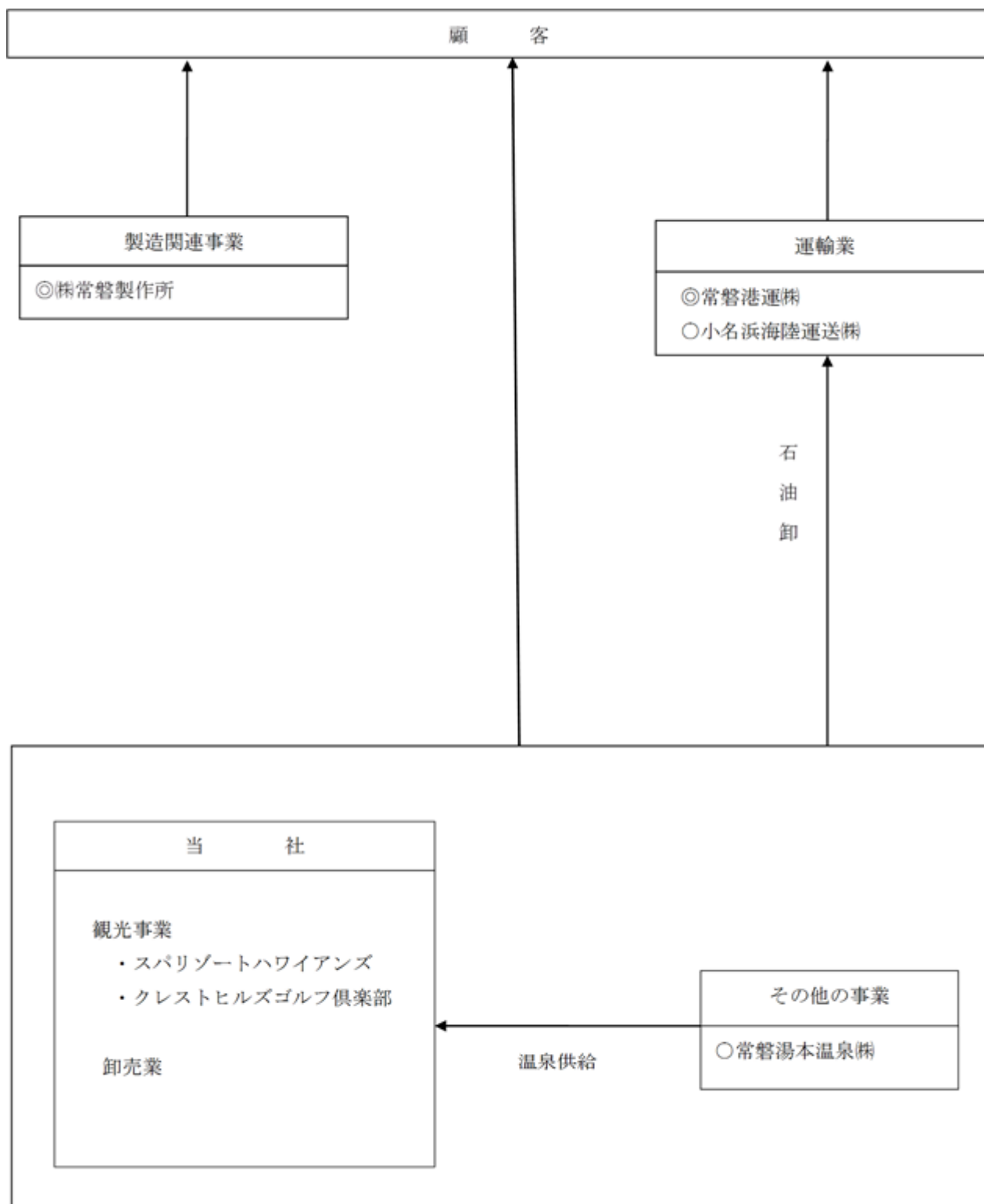
（運輸業）

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

(注)クレストヒルズゴルフ倶楽部は、平成28年6月1日付で「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」に名称を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社常磐製作所	福島県いわき市	60	製造関連 事業	98.0	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : 貸付金570百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
常磐港運株式会社	福島県いわき市	64	運輸業	98.1	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : 貸付金100百万円 営業上の取引 : 石油類の販売 設備の賃貸借 : なし
(持分法適用関連会社) 常磐湯本温泉株式会社	福島県いわき市	150	その他 (温泉供給)	50.0	役員の兼任 : 4名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 温泉供給 設備の賃貸借 : なし
小名浜海陸運送株式会社	福島県いわき市	150	運輸業	17.4	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 通関業務の代行 設備の賃貸借 : なし

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
観光事業	391[311]
卸売業	13[1]
製造関連事業	34[12]
運輸業	85[30]
全社(共通)	28[2]
合計	551[356]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 前事業年度末に比べ従業員数が61名増加しております。主な理由は、新卒者採用及び一部契約社員を正社員に登用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432[314]	42.2	13.0	4,159,028

セグメントの名称	従業員数(人)
観光事業	391[311]
卸売業	13[1]
全社(共通)	28[2]
合計	432[314]

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が54名増加しております。主な理由は、新卒者採用及び一部契約社員を正社員に登用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)常磐製作所の労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移する等景気は緩やかに回復しつつありますものの、中国や新興国の経済減速、欧州債務問題などの影響や原油価格の下落、年度後半には国内株式市場が下落する等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は好調に推移しておりますが、福島県内は依然回復途上の段階にあります。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、宿泊の利用者数が堅調に推移したことにより、増収となりました。

卸売業につきましては、石炭及び石油の販売数量の減少や価格の下落等により、大幅な減収となりました。

製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い好調に推移し増収となり、運輸業につきましては、主に石油の販売数量の減少や販売価格の下落等により減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は357億67百万円（前期比136億93百万円、27.7%減）、営業利益は18億22百万円（前期比32百万円、1.8%減）、経常利益は金融費用削減等により15億19百万円（前期比95百万円、6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正の影響等により13億48百万円（前期比1億60百万円、10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月には県内初の国際首脳会議「第7回太平洋・島サミット」が開催され、内外に広く復興をアピールするとともに、創業50周年を迎え、「BIG MAHALO!!」をテーマに様々な催しを実施し、記念企画として7月に日本初の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」をオープンさせました。

また、7月に昼のポリネシアンレビューを全面リニューアルし「ポリネシアンサンライトカーニバル『MATSURI』」の公演を開始するとともに、1月には昨年プロジェクションマッピングを導入した夜のポリネシアン・グランドステージにさらに香りの演出を加えた「Maka hou新たななるはじまり」をスタートさせるなどエンターテイメントの充実を図りました。

イベントに関しましては、春休みに「アロハスブラッシュ&バブル」、ゴールデンウィークに「妖怪ウォッチプールランドinハワイアンズ」、夏休みに「ファイヤーナイフダンサーの常夏ぼうけんフェスタ2015夏」、11月に「洋らんフェア2015 in スパリゾートハワイアンズ」、冬休みには「常夏アロハスマイルフェスタ2015」等多彩なイベントを実施しました。

日帰り部門につきましては、バス料金高騰による日帰り団体旅行客の減少により利用人員は1,472千人（前期比9千人、0.7%減）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大によりファミリー層の集客が堅調に推移し、11月よりアイドルグループKis-My-Ft2の玉森裕太さんとコラボレーションした宿泊プランが奏功したこと等により、利用人員は、481千人（前期比7千人、1.6%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、WEB予約を推進強化したことにより地元圏からの集客等が堅調に推移し、利用人員は59千人（前期比2千人、5.0%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、134億62百万円（前期比3億27百万円、2.5%増）、営業利益は21億31百万円（前期比78百万円、3.8%増）となりました。

【卸売業】

石炭・石油両部門ともに、主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少するとともに価格が下落したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、186億54百万円（前期比139億53百万円、42.8%減）、営業利益は88百万円（前期比1億67百万円、65.5%減）となりました。

【製造関連事業】

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億79百万円（前期比1億32百万円、8.0%増）、営業利益は2億25百万円（前期比1億円、80.2%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売単価が下落しました。

この結果、当部門の売上高は、18億71百万円（前期比1億99百万円、9.6%減）となりましたものの、燃料費減等により営業利益は82百万円(前期比7百万円、10.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億21百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、25億93百万円（前年同期は38億33百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億2百万円、減価償却費が14億25百万円、売上債権の減少額34億4百万円であった一方で、仕入債務の減少額29億23百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億58百万円（前年同期は5億40百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得10億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、17億92百万円（前年同期は39億7百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済12億52百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出3億62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製造関連事業(百万円)	1,390	102.2
合計(百万円)	1,390	102.2

(注) 1. 金額は、販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「運輸業」)につきましては、非製造業のため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
製造関連事業	1,736	99.8	325	88.3
合計	1,736	99.8	325	88.3

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「運輸業」)につきましては、非製造業のため、受注高及び受注残高はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	1,230	100.2
卸売業(百万円)	18,823	57.7
合計(百万円)	20,053	59.2

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 観光事業においては、その他商品の仕入を、卸売業においては石炭・石油類、その他製品の仕入を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	13,462	102.5
卸売業(百万円)	18,654	57.2
製造関連事業(百万円)	1,779	108.0
運輸業(百万円)	1,871	90.4
合計(百万円)	35,767	72.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐共同火力(株)	13,343	27.0	10,039	28.1
東京電力(株)	12,607	25.5	4,903	13.7

3. 販売実績が総販売実績の100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油安や各種政策の効果等により引続き企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、設備投資や個人消費が底堅く進展するなど景気は緩やかながらも回復基調にて進むものと思われませんが、熊本地震による自粛ムードの影響や円高、株価下落、海外景気の下振れリスク等、今後も楽観を許さない不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては現在実施推進しております3ヶ年の事業計画「“BIG MAHALO”～次世代の成長に向けて～」について、引続き既存事業の安定と新規事業の創出拡大に取り組んでいくとともに、女性従業員のさらなる活躍を推進する“働き方の変革”を図るなど全力で目標達成に向け邁進してまいります。

観光事業においては、ホテルハワイアンズレストランを「THE PACIFIC」としてリニューアルオープンし、お客様の満足度向上を図るとともに、日本初のプロのファイアーナイフダンスチーム「シバオラ」を結成するなどソフトの充実に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、引続き新中期経営計画の達成に向け全力を傾けるとともに、経営の効率化および一層の経費削減に取り組むなど収益力を高め経営の基盤強化、企業価値の向上に努めてまいる所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 衛生管理について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、食品の適正な表示に努めておりますとともに一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性・適正性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程や食品表示に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成27年度は特定会社2社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

(6) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億68百万円減少し、544億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47億1百万円減少し、406億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加し、137億79百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は357億67百万円（前期比136億93百万円、27.7%減）、営業利益は18億22百万円（前期比32百万円、1.8%減）、経常利益は金融費用削減等により15億19百万円（前期比95百万円、6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正の影響等により13億48百万円（前期比1億60百万円、10.6%減）となりました。

観光事業、スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月には県内初の国際首脳会議「第7回太平洋・島サミット」が開催され、内外に広く復興をアピールするとともに、創業50周年を迎え、「BIG MAHALO!!」をテーマに様々な催しを実施し、記念企画として7月に日本初の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴランド」をオープンさせました。

また、7月に昼のポリネシアンレビューを全面リニューアルし「ポリネシアンサンライトカーニバル『MATSURI』」の公演を開始するとともに、1月には昨年プロジェクトマッピングを導入した夜のポリネシアン・グランドステージにさらに香りの演出を加えた「Maka hou新たなるはじまり」をスタートさせるなどエンターテインメントの充実を図りました。

イベントに関しましては、春休みに「アロハスブラッシュ&バブル」、ゴールデンウィークに「妖怪ウォッチ プールランドinハワイアンズ」、夏休みに「ファイアーナイフダンサーの常夏ぼうけんフェスタ2015夏」、11月に「洋らんフェア2015 in スパリゾートハワイアンズ」、冬休みには「常夏アロハスマイルフェスタ2015」等多彩なイベントを実施しました。

日帰り部門につきましては、バス料金高騰による日帰り団体旅行客の減少により利用人員は1,472千人（前期比9千人、0.7%減）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大によりファミリー層の集客が堅調に推移し、11月よりアイドルグループKis-My-Ft2の玉森裕太さんとコラボレーションした宿泊プランが奏功したこと等により、利用人員は、481千人（前期比7千人、1.6%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、WEB予約を推進強化したことにより地元圏からの集客等が堅調に推移し、利用人員は59千人（前期比2千人、5.0%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、134億62百万円（前期比3億27百万円、2.5%増）、営業利益は21億31百万円（前期比78百万円、3.8%増）となりました。

卸売業、石炭・石油両部門とともに、主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少するとともに価格が下落したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、186億54百万円（前期比139億53百万円、42.8%減）、営業利益は88百万円（前期比1億67百万円、65.5%減）となりました。

製造関連事業は、主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億79百万円（前期比1億32百万円、8.0%増）、営業利益は2億25百万円（前期比1億円、80.2%増）となりました。

運輸業、港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売単価が下落しました。

この結果、当部門の売上高は、18億71百万円（前期比1億99百万円、9.6%減）となりましたものの、燃料費減等により営業利益は82百万円（前期比7百万円、10.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億21百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、25億93百万円（前年同期は38億33百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億2百万円、減価償却費が14億25百万円、売上債権の減少額34億4百万円であった一方で、仕入債務の減少額29億23百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億58百万円（前年同期は5億40百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得10億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、17億92百万円（前年同期は39億7百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済12億52百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出3億62百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における基幹事業である観光事業を中心に1,470百万円の設備投資をいたしました。

観光事業におきましては、当社「スパリゾートハワイアンズ」の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」建設工事並びに維持更新を中心に1,245百万円の設備投資を実施いたしました。

製造関連事業におきましては、設備の取得・維持を中心に115百万円を実施いたしました。

運輸業におきましては、運送部門を中心に101百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)	観光事業	リゾート施設	11,892	681	5,186 [710]	953	332	19,045	351 (266)
クレストヒルズゴルフ倶楽部 (福島県いわき市)	観光事業	ゴルフ場	868	42	8,100 [823]	92	13	9,117	27 (25)

(注) 1. 従業員数の欄の()内は、臨時員数で外数であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。

3. 「クレストヒルズゴルフ倶楽部」は平成28年6月1日付で「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」に名称を変更しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連 事業	機械等製 造設備	119	39	764 [95]	154	19	1,097	34 (16)
常磐港運(株)	小名浜営業所 (福島県いわき市)	運輸業	運送業施 設	13	89	66 [3]	63	0	232	30 (16)

(注) 1. 従業員数の欄の()内は、臨時員数で外数であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及 びリース料 (百万円)
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	旋盤等設備(所有権移 転外ファイナンス・ リース)	-	9

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)が承認可決され、これにより株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は1億6千万株から1千6百万株に変更となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,087,784	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	88,087,784	同左	-	-

(注)1. 権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2. 平成28年5月12日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月30日 (注)1	-		10,542	641	1,458	-
平成24年1月30日 (注)2	第1回A種優先株式 3,430	79,968	-	641	-	-
平成24年1月30日 (注)3	第1回B種優先株式300		1,500	2,141	1,500	1,500
平成25年9月24日 (注)4	第1回A種優先株式 70	79,698	-	2,141	-	1,500
	第1回B種優先株式 200		-	2,141	-	1,500
平成25年9月24日 ~ 平成26年3月25日 (注)5	普通株式8,488	88,187	-	2,141	-	1,500
平成26年3月27日 (注)6	第1回B種優先株式 100	88,087	-	2,141	-	1,500

(注)1. 資本金及び資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであり、平成24年1月26日開催の臨時株主総会において取崩が承認されました。

2. 株式併合(第1回A種優先株式)

第1回B種優先株式の発行に合わせ、1株あたりの払込金額を統一し、株主にとって株式価値を分かりやすいものとするため、第1回A種優先株式の50株を1株に併合いたしました。

平成20年9月26日第三者割当(第1回A種優先株式)

発行価格 172円

資本組入額 100円

発行株式数 3,500千株

割当先 D B Jコーポレート投資事業組合

3. 第三者割当(第1回B種優先株式)

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合:100,000株

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合:100,000株

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合:100,000株

4. 第1回A種優先株式70千株及び第1回B種優先株式200千株については、強制償還により自己株式として取得し、それぞれ消却いたしました。

5. 第1回B種優先株式100千株については、普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得し、これに伴い普通株式が増加いたしました。

6. 普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得した第1回B種優先株式100千株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	20	220	56	9	19,895	20,231	-
所有株式数(単元)	67	18,055	570	24,425	1,727	9	42,950	87,803	284,784
所有株式数の割合(%)	0.07	20.56	0.65	27.82	1.97	0.01	48.92	100	-

(注) 1. 自己株式227,895株は「個人その他」に226単元(226,000株)及び「その他の法人」に1単元(1,000株)並びに「単元未満株式の状況」に895株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式227,895株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は226,745株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元(1,000株)含まれて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	5,865	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,818	5.47
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.03
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	2,527	2.87
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	1,932	2.19
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	1,926	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,887	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,827	2.07
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,792	2.03
計		27,123	30.79

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。

2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,577,000	87,577	-
単元未満株式	普通株式 284,784	-	-
発行済株式総数	88,087,784	-	-
総株主の議決権	-	87,577	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	226,000	-	226,000	0.26
計	-	226,000	-	226,000	0.26

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,190	651,541
当期間における取得自己株式	350	52,892

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	226,745	-	227,095	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、会社を取り巻く経営環境や業績などを勘案して決定いたしております。

なお、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。短期借入金及び長期借入金のうち16,862百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成28年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成28年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成28年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

当期の剰余金の配当につきましては、経営環境が依然として厳しいなか、財務状況や今後の事業展開等を勘案し、平成28年6月29日開催の当社第98回定時株主総会におきまして、普通株式1株あたり2円(総額175,722,078円)の配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	115	228	220	166	164
最低(円)	69	81	135	131	142

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	155	156	156	154	154	158
最低(円)	150	149	150	142	142	149

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)における株価であります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 直美	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 関連事業部長 同 17年1月 同常務執行役員 同 19年4月 同常務取締役 同 20年6月 みずほ情報総研株式会社専務 取締役 同 22年3月 同取締役社長 同 25年4月 常磐興産株式会社入社 顧問 同 25年6月 同代表取締役社長(現任) 同 25年6月 株式会社東京精密社外監査役 (現任)	(注)3	普通株式 25
専務取締役	コーポレート 部門管掌	中村 行雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 常磐興産株式会社入社、管理 本部副本部長兼関連事業部長 同 16年6月 同取締役管理本部副本部長兼 関連事業部長 同 17年2月 同常務取締役レジャーリゾ ート事業部管掌兼関連会社担当 同 20年6月 同常務取締役管理本部管掌 同 23年4月 同常務取締役管理本部管掌兼 S R H営業本部管掌 同 26年4月 同常務取締役管理本部管掌兼 内部監査室管掌 同 27年6月 同専務取締役管理本部管掌 同 28年6月 同専務取締役コーポレート部 門管掌(現任)	(注)3	普通株式 42
常務取締役	レジャーリ ゾート事業本 部管掌兼いわ き事務所担当	佐久間 博巳	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社亀宗入社 同 55年7月 常磐興産株式会社入社 平成9年2月 同観光事業本部営業本部長兼営 業部長 同 13年6月 同取締役観光事業本部長 同 18年4月 同取締役レジャーリゾート事業 部長兼営業部長兼ゴルフ事業室 長兼システムサポート室長 同 23年4月 同取締役執行役員 S R H営業本 部長 同 26年4月 同取締役執行役員レジャーリ ゾート事業本部長兼営業部長 同 26年6月 同取締役執行役員レジャーリ ゾート事業本部長 同 26年6月 同常務取締役レジャーリゾート 事業本部管掌兼いわき事務所担 当(現任) 同 26年6月 常磐開発株式会社社外取締役監 査等委員(現任)	(注)3	普通株式 33
取締役 執行役員	コーポレート 部門担当	秋田 龍生	昭和33年3月28日生	昭和55年4月 株式会社福島環境整備センター (現 常磐開発株式会社)入社 平成10年10月 常磐興産株式会社管理本部人事 部長兼観光事業本部副本部長 同 13年6月 同取締役事業統轄本部副本部長 兼総務部長兼観光事業本部副本 部長 同 14年4月 同取締役管理本部長兼総務部長 同 23年4月 同取締役執行役員管理本部長 同 28年6月 同取締役執行役員コーポレート 部門担当(現任)	(注)3	普通株式 37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	燃料商事本部長	松崎 克郎	昭和31年5月26日生	昭和55年4月 常磐興産株式会社入社 平成13年1月 同観光事業本部副本部長兼ハ ワイアンズ支配人 同 14年6月 株式会社ホテルクレスト札幌 代表取締役社長 同 16年6月 常磐興産株式会社取締役レ ジャーリゾート事業部スバリ ゾートハワイアンズ総支配人 同 23年4月 同取締役執行役員SRH事業 本部長 同 26年4月 同取締役執行役員社長室長 同 27年6月 同取締役執行役員燃料商事本 部長(現任)	(注)3	普通株式 35
取締役 執行役員	レジャーリ ゾート事業本 部長	渡辺 淳子	昭和32年5月26日生	昭和55年4月 株式会社富士銀行(現 株式会 社みずほ銀行)入行 平成11年4月 同八王子南口支店長 同 15年3月 株式会社みずほ銀行日吉支店長 同 18年2月 同王子支店長 同 20年4月 同人事部ダイバーシティ推進室 室長 同 22年9月 みずほ総合研究所株式会社執行 役員会員事業部副部長 同 23年5月 同上席執行役員会員事業部長 同 26年4月 常磐興産株式会社入社執行役員 レジャーリゾート事業本部副本 部長 同 26年6月 同執行役員レジャーリゾート事 業本部副本部長兼営業部長 同 27年6月 同取締役執行役員レジャーリ ゾート事業本部長(現任)	(注)3	普通株式 6
取締役 監査等委員		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産株式会社入社 平成8年8月 同観光事業本部ハワイアンズ 支配人 同 14年7月 同内部監査室長 同 18年9月 株式会社常磐製作所取締役 同 20年6月 常磐興産株式会社監査役室付 同 21年6月 同監査役 同 27年6月 同取締役監査等委員(現任) 同 27年6月 常磐開発株式会社社外取締役 監査等委員(現任)	(注)4	普通株式 24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成6年6月 同情報開発部詰ロンドン駐在 同 7年2月 同高松支店長 同 10年9月 同コーポレートアドバイザー-営業部長 同 13年5月 みずほ証券株式会社常務執行役員アドバイザー第二グループ担当 同 15年7月 千秋商事株式会社常勤監査役 同 16年3月 株式会社エスアールエル常勤監査役 同 19年6月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 同 20年6月 大陽日酸株式会社常勤監査役 同 24年6月 常磐興産株式会社社外監査役 同 24年6月 日本ヒューム株式会社社外監査役 同 27年6月 常磐興産株式会社取締役監査等委員(現任)	(注)4	普通株式 19
取締役 監査等委員		金子 重人	昭和27年1月10日生	昭和50年9月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 同 55年4月 公認会計士登録 同 63年10月 金子会計事務所開設(現任) 同 63年12月 税理士登録 平成17年11月 養和監査法人代表社員(現任) 平成25年6月 常磐興産株式会社社外監査役 同 27年6月 同取締役監査等委員(現任)	(注)4	普通株式 9
計						230

- (注) 1. 清田啓一及び金子重人の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会は、委員長 鈴木和好氏、委員 清田啓一氏、委員 金子重人氏の3名で構成されております。なお、鈴木和好氏は常勤の監査等委員であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を可能とするため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員取締役1名を選任しております。補欠監査等委員取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前川 紀光	昭和42年10月12日生	平成8年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)工藤綜合法律事務所入所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・品質主義・人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念とし、常に「顧客」、「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業として、企業価値の向上を目指しております。こうした企業価値の向上のため意思決定の迅速化や監督機能の強化等の体制構築を進める等、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実にその重要課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制としまして、監査等委員会設置会社を採用し、取締役会、監査等委員会を設置して監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実に図るとともに、迅速な意思決定と業務執行により経営の透明性と効率性を高めることを目指しております。

取締役会は、監査等委員である取締役以外の取締役6名及び監査等委員である取締役3名と少人数で構成され、法令及び定款の定めるところに従い、経営の基本方針や重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督いたします。取締役会はほぼ毎月1回開催することとしており、必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定が可能です。

当社は、定款に基づき、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができることとしており、これにより迅速な意思決定に基づく業務執行による効率的な経営が実現可能となります。また、こうした業務執行の透明性及び適正性の確保の観点から経営会議を設置しております。経営会議は、取締役社長、役付取締役及び取締役執行役員により構成されており、取締役社長が議長となって毎月1回開催することを原則に、必要に応じ臨時に開催し、また監査等委員会により選定された監査等委員も出席することとするなど監視・監督機能の十全性を確保いたします。経営会議においては、取締役会に附議する事項や取締役社長に委任された事項その他経営上重要な事項を諮問・審議することとしております。

当社は、取締役の指名・報酬に関する任意の機関として諮問会議を設置しております。取締役候補者の適任性や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の水準等について審議し、取締役会に諮問することとしています。諮問会議は、社外取締役2名と代表取締役社長の3名で構成されております。

なお、業務執行に係る権限の移譲により責任を明確化してコーポレート・ガバナンスを強化し、機動的な業務執行を可能とする経営体制を構築するため、平成23年4月に執行役員制度を導入しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は公認会計士を含む社外取締役である監査等委員であります。監査等委員である取締役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部統制システムを通じて直属の内部監査室を指揮しながら当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行うこととしております。

当社は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により経営の透明性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

イ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、取締役会規程、稟議規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況はほぼ毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

また、諸規程の改定は必要に応じて実施しておりますが、年1回年度末に見直し整備を行うこととしております。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各社各部内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部門が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程に基づき、リスク発生後速やかに当社社長に報告し、さらにコンプライアンス委員会に報告するとともに一定の重要な事項については当該委員会において再発防止策等の検討を行い、適宜承認を受けております。重大なリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。さらにインサイダー取引については、社内指針を設け厳格に遵守することとしております。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、原則として予め社長、役付取締役並びに取締役執行役員により構成される経営会議の審議を経た上で上程され決議執行されることとしております。取締役会はほぼ月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催されるものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に経営会議において審議いたします。

また、取締役会において取締役及び執行役員の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。さらに業務執行役員制度により、意思決定及び監査機能と執行機能とを分離することで、取締役会における意思決定の迅速化を図るとともに、権限委譲により機動的な業務執行を可能とする経営体制を構築することとしております。

5. 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性及び適正性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は監査等委員会及び子会社監査役並びに社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会に報告することとし、さらに社外を含めた複数の通報窓口を設置する外、内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規程に基づき、各子会社管理運営を行うとともに、毎月各部門の業務の執行状況を事業状況報告会に報告する外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認められた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査等委員会及び社長に直ちに報告することとします。

また、子会社の取締役については取締役会においてその職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行い、その執行が効率的に行われる体制としております。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人については、内部監査室に属する従業員とし、内部監査室は監査等委員会に直属するものとし、

8. 前号の使用人の他の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室に属する従業員の他の取締役からの独立性を確保するために、当該内部監査室を監査等委員会の直属とし、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、取締役社長は監査等委員会の同意を得て行うものとします。また、内部監査室を監査等委員会に直属させ、その指揮命令のもと職務を行うこととします。

9. 監査等委員会への報告に関する体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役会において定期的に業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議等についてはすべて常勤監査等委員取締役が報告する体制を整えております。また、年度計画に基づき各事業部の監査等委員会監査が実施され、適正に報告しております。監査等委員会の求めがあったときは、監査等委員会に対し必要な説明を行うものとします。

当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員が、法令、定款、社内規程等に違反もしくは違反の恐れがある事項を認識し、または報告を受けた場合には、監査等委員会及び当社社長に遅滞なく適切に報告するものとし、当該報告をしたことを理由として解雇等の不利な取扱いを行うことを禁止するものとします。

10. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限り、）について生じる費用の前払又は償還、負担した債務の債権者に対する弁済等を求めることができることとします。取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当該費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なとは認められない場合を除き、遅滞なくこれを処理し、監査が十全に行われるよう取り計らうものとします。

11. その他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部各子会社の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）と定期的に意見交換を行うこととしております。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、適正な財務報告を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「常磐興産グループ内部統制規程」を定め、その体制整備・運用を行うとともに、整備・運用状況を評価するために内部統制所管部門を設置し、進捗状況を適時に取締役会に報告する体制を採っております。

13. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針とし、警察署や関連団体等から講習会などを通じ情報収集を行うとともに、事案発生に備え、警察や弁護士等の外部の専門機関と密接に連携して速やかに対処できる体制の構築に努めてまいります。

ウ 内部監査及び監査等委員会監査の体制

内部監査の体制として監査等委員会直属の内部監査室を設置し、内部監査室に所属する2名は業務執行の状況につき法令及び定款並びに社内規程に基づいて適法適正に行われているかの監査を計画的に実施いたします。その結果は、その都度監査等委員会及び社長に報告され、監査等委員会及び社長はその実態を把握し、業務の執行を監視するとともに必要に応じて改善指示等が行われる体制を採っております。

また、監査等委員監査を有効かつ効率的に実施するため、監査等委員会は定期的に会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が監査日程に基づき実施する各事業部・グループ会社監査に立ち会うなど、緊密な連携を図ります。

常勤の監査等委員である取締役は、経営会議、コンプライアンス委員会等その他重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務執行の状況、リスク管理及びコンプライアンス状況等の報告を受けるなど内部統制に関する状況を監視する外、必要に応じて各部門から報告や資料の提出を求めることとしております。

なお、常勤の監査等委員である取締役鈴木和好氏は当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しております。また社外取締役である監査等委員清田啓一氏は企業経営や多数企業の社外監査役を務めており、社外取締役である監査等委員金子重人氏は公認会計士及び税理士の資格を有するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

エ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小野 信行	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤 森夫	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務の補助者の構成につきましては公認会計士10名、その他9名からなっております。

オ 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

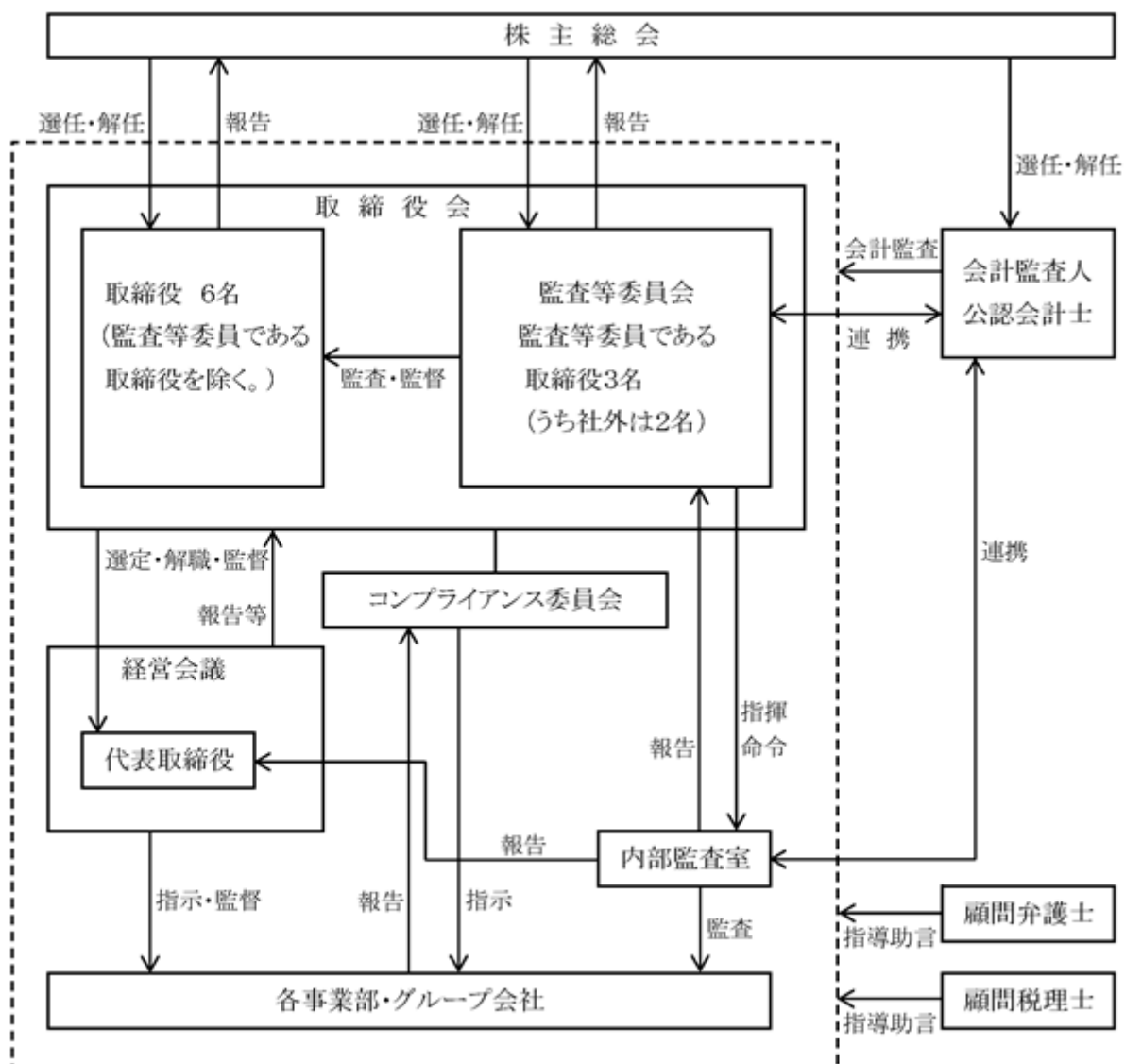
社外取締役である監査等委員清田啓一氏は当社の株式19,000株を有しており、当社の主要な借入先である株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)に平成14年3月まで所属しておりました。その他、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。その後同氏は、みずほ証券株式会社の常務執行役員、みずほ総合研究所株式会社の常勤監査役等を歴任しております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である監査等委員金子重人氏は当社の株式9,000株を有しており、会計監査人である監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)に昭和63年9月まで所属しておりました。その他、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を設けてはおりませんが、企業経営や会計、法律等の職歴、経験、知識等を活かして専門的見地から客観的視点で公正・中立な独立の立場で適法性及び妥当性の観点から適切な提言を期待できる方を選任して、多様な視点からの意思決定に反映させるとともに監督機能の強化を図ることとしております。

清田啓一氏は複数の会社の経営に携わった経験に基づき経営の専門家としての広い視点から独立した立場での提言が可能であり、また金子重人氏は公認会計士及び税理士として会計の専門家であることから独立した立場での提言が可能となることから、選任しているものであります。したがって、両氏はそれぞれ独立性を有するものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、社外取締役である監査等委員は、定期的に内部監査室、他の監査等委員である取締役及び子会社監査役並びに会計監査人による監査内容や内部統制に関する状況報告を受けるなど意見交換を行っております。

<コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



カ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況（当事業年度）

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で取締役会を15回、監査役会を3回、監査等委員会を13回開催し、清田啓一氏は取締役会に14回、監査役会の全て、監査等委員会に12回出席し、金子重人氏は取締役会、監査役会及び監査等委員会の全てに出席しました。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

キ 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	125	95	30	9
取締役監査等委員 (社外取締役を除く。)	8	8	-	1
社外取締役 (監査等委員)	7	7	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	1
社外監査役	2	2	-	2

(注) 使用人兼務取締役は5名であり、その使用人分給与の総額は22百万円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は、基本報酬として固定報酬年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とする毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与（30百万円を限度）によって構成します。なお、平成29年3月期の業績連動給与の計算式については以下のとおりです。

計算方法

業績連動給与 = 連結当期純利益 × 2.5% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

	ポイント	取締役の人数	ポイント合計
社長	16.5	1	16.5
専務取締役	12.0	1	12.0
常務取締役	10.5	1	10.5
使用人兼務取締役	10.0	3	30.0
合計		6	69.0

上記は、平成28年6月29日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結当期純利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、30百万円を限度とします。連結当期純利益に2.5%を乗じた金額が30百万円を超えた場合は、30百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・ 当期無配の場合、業績連動報酬は不支給といたします。
- ・ 連結当期純利益に2.5%を乗じた金額については1,000円未満切り捨てとします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 4,412百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,691,027	779	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	2,050,000	752	同 上
マックス(株)	368,000	520	同 上
常磐開発(株)	1,000,000	454	同 上
(株)七十七銀行	598,000	406	同 上
(株)東邦銀行	732,500	361	同 上
(株)常陽銀行	471,000	291	同 上
東京建物(株)	230,000	202	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	220,000	163	同 上
サッポロホールディングス(株)	325,000	154	同 上
富士急行(株)	119,000	134	同 上
古河機械金属(株)	522,000	110	同 上
(株)秋田銀行	242,000	88	同 上
王子ホールディングス(株)	160,333	78	同 上
グロープライド(株)	360,000	69	同 上
堺化学工業(株)	172,000	67	同 上
ミライアル(株)	45,200	66	同 上
西松建設(株)	153,000	65	同 上
オカモト(株)	126,000	57	同 上
東亜建設工業(株)	262,000	52	同 上
(株)福島銀行	136,000	12	同 上
出光興産(株)	5,600	11	同 上
(株)東和銀行	34,000	3	同 上
(株)GSIクレオス	25,000	3	同 上
藤田観光(株)	1,000	0	営業上の政策投資
ジャニス工業(株)	3,000	0	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,691,027	620	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	2,050,000	530	同 上
常磐開発(株)	1,000,000	452	同 上
マックス(株)	368,000	425	同 上
(株)東邦銀行	732,500	264	同 上
(株)七十七銀行	598,000	238	同 上
富士急行(株)	119,000	184	同 上
サッポロホールディングス(株)	325,000	182	同 上
(株)常陽銀行	471,000	181	同 上
東京建物(株)	115,000	161	同 上
オカモト(株)	126,000	119	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	220,000	114	同 上
古河機械金属(株)	522,000	86	同 上
(株)秋田銀行	242,000	74	同 上
西松建設(株)	153,000	73	同 上
東亜建設工業(株)	262,000	69	同 上
堺化学工業(株)	172,000	53	同 上
グロープライド(株)	36,000	52	同 上
ミライアル(株)	45,200	37	同 上
出光興産(株)	5,600	11	同 上
(株)福島銀行	136,000	11	同 上
(株)GSIクレオス	25,000	3	同 上
(株)東和銀行	34,000	2	同 上
藤田観光(株)	1,000	0	営業上の政策投資
ジャニス工業(株)	3,000	0	取引関係の維持・強化

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的である投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第98期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078	7,021
受取手形及び売掛金	5,435	2,041
リース債権及びリース投資資産	93	83
たな卸資産	1,449	1,461
その他	176	642
流動資産合計	13,232	10,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,633	34,222
減価償却累計額	20,252	20,973
建物及び構築物(純額)	3, 13,380	3, 13,249
機械装置及び運搬具	3,859	4,212
減価償却累計額	3,303	3,333
機械装置及び運搬具(純額)	555	878
工具、器具及び備品	1,340	1,413
減価償却累計額	1,034	1,097
工具、器具及び備品(純額)	306	315
土地	3, 6 14,697	3, 6 14,697
リース資産	2,133	2,243
減価償却累計額	698	912
リース資産(純額)	1,435	1,331
建設仮勘定	133	23
有形固定資産合計	30,508	30,495
無形固定資産		
その他	48	71
無形固定資産合計	48	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,494	2, 3 5,528
長期貸付金	2,084	2,084
退職給付に係る資産	219	214
投資不動産(純額)	3, 4, 5 7,579	3, 4, 5 7,500
その他	397	352
貸倒引当金	2,094	2,094
投資その他の資産合計	14,680	13,584
固定資産合計	45,237	44,152
資産合計	58,470	54,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	3,483
短期借入金	3,710,872	3,711,231
リース債務	356	376
未払金	2,305	2,147
未払法人税等	55	154
賞与引当金	294	318
その他	774	804
流動負債合計	21,095	18,517
固定負債		
長期借入金	3,718,063	3,716,452
リース債務	1,470	1,298
長期預り保証金	1,096	1,083
繰延税金負債	2,848	2,446
環境対策引当金	31	9
退職給付に係る負債	52	53
資産除去債務	412	422
その他	250	337
固定負債合計	24,227	22,103
負債合計	45,322	40,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	6,141	7,314
自己株式	33	34
株主資本合計	11,825	12,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	869
繰延ヘッジ損益	102	55
土地再評価差額金	62	62
退職給付に係る調整累計額	87	61
その他の包括利益累計額合計	1,292	749
非支配株主持分	28	31
純資産合計	13,147	13,779
負債純資産合計	58,470	54,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,461	35,767
売上原価	44,456	30,691
売上総利益	5,005	5,075
販売費及び一般管理費		
販売費	2,329	2,364
一般管理費	820	888
販売費及び一般管理費合計	1 3,150	1 3,253
営業利益	1,855	1,822
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	125
持分法による投資利益	38	20
不動産賃貸料	147	151
事業整理損失引当金戻入額	2 22	-
その他	45	55
営業外収益合計	354	353
営業外費用		
支払利息	588	543
不動産賃貸費用	87	75
その他	109	37
営業外費用合計	785	655
経常利益	1,424	1,519
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 4
投資不動産売却益	2	19
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産除却損	4 62	4 103
減損損失	5 5	5 32
その他	2	5
特別損失合計	70	141
税金等調整前当期純利益	1,360	1,402
法人税、住民税及び事業税	95	196
法人税等調整額	248	147
法人税等合計	152	49
当期純利益	1,513	1,353
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,509	1,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,513	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	616
繰延ヘッジ損益	43	46
退職給付に係る調整額	17	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,633	1,543
包括利益	2,146	810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142	805
非支配株主に係る包括利益	3	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	4,661	32	10,347
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	3,577	4,807	32	10,493
当期変動額					
剰余金の配当			175		175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,333	1	1,332
当期末残高	2,141	3,577	6,141	33	11,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914	146	2	105	659	24	11,031
会計方針の変更による累積的影響額							145
会計方針の変更を反映した当期首残高	914	146	2	105	659	24	11,177
当期変動額							
剰余金の配当							175
親会社株主に帰属する当期純利益							1,509
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	43		17	633	3	636
当期変動額合計	571	43	-	17	633	3	1,969
当期末残高	1,485	102	2	87	1,292	28	13,147

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	6,141	33	11,825
当期変動額					
剰余金の配当			175		175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348		1,348
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,173	0	1,172
当期末残高	2,141	3,577	7,314	34	12,998

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,485	102	2	87	1,292	28	13,147
当期変動額							
剰余金の配当							175
親会社株主に帰属する当期純利益							1,348
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	46		26	543	3	539
当期変動額合計	616	46	-	26	543	3	632
当期末残高	869	55	2	61	749	31	13,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,360	1,402
減価償却費	1,378	1,425
減損損失	5	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	4	24
環境対策引当金の増減額（は減少）	27	21
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2	0
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	36	46
受取利息及び受取配当金	100	125
支払利息	588	543
社債発行費償却	8	-
持分法による投資損益（は益）	38	20
不動産賃貸料	147	151
不動産賃貸費用	87	75
事業整理損失引当金戻入額	22	-
固定資産除売却損益（は益）	58	98
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	0
投資不動産除売却損益（は益）	0	14
売上債権の増減額（は増加）	284	3,404
たな卸資産の増減額（は増加）	51	12
その他の流動資産の増減額（は増加）	23	356
仕入債務の増減額（は減少）	799	2,923
未払消費税等の増減額（は減少）	220	242
その他の流動負債の増減額（は減少）	955	65
預り保証金の増減額（は減少）	9	13
その他の固定負債の増減額（は減少）	53	26
その他	93	12
小計	4,395	3,091
利息及び配当金の受取額	108	133
利息の支払額	558	517
法人税等の支払額	112	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833	2,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	649	1,014
固定資産の売却による収入	3	3
事業整理に伴う支出	45	92
投資有価証券の取得による支出	122	2
投資有価証券の売却による収入	-	94
貸付金の回収による収入	11	-
投資不動産の賃貸による支出	83	72
投資不動産の賃貸による収入	147	151
投資不動産の売却による収入	198	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,526	5,898
長期借入れによる収入	10,232	7,479
長期借入金の返済による支出	6,750	2,833
社債の償還による支出	343	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	343	362
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	175	175
非支配株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,907	1,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	613	56
現金及び現金同等物の期首残高	7,691	7,078
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,078	1 7,021

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

(株)常磐製作所

常磐港運(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス

(株)クレストヒルズ

(株)ホテルクレスト札幌

(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(株)クレストコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

常磐湯本温泉(株)

小名浜海陸運送(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

卸売商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

上記以外のたな卸資産

主として総平均法による原価法

（一部移動平均法による原価法）

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（連結子会社の資産の一部は定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	167百万円	169百万円
仕掛品	182	181
原材料及び貯蔵品	98	110

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,018百万円	1,031百万円

3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	8,549百万円 (6,126百万円)	8,190百万円 (5,813百万円)
構築物	1,425 (1,425)	1,239 (1,239)
土地	13,989	13,989
投資有価証券	56	42
投資不動産	5,880	5,830
計	29,901 (7,551)	29,293 (7,053)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	16,756百万円 (9,064百万円)	16,417百万円 (8,971百万円)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 投資不動産(純額)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	77百万円	72百万円
構築物	1	1
土地	7,501	7,427
計	7,579	7,500

5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	193百万円	196百万円

6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

7 財務制限条項に関する注記

前連結会計年度（平成27年3月31日）

短期借入金及び長期借入金のうち17,704百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成27年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成27年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

短期借入金及び長期借入金のうち16,862百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成28年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成28年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成28年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	52百万円	52百万円
給与賃金	311	304
賞与引当金繰入額	46	42
広告宣伝費	630	646
減価償却費	22	24
誘客費	796	890

(2)一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賃金	154百万円	172百万円
賞与引当金繰入額	20	22

2 事業整理損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

山海館等の事業整理終了に伴うものであります。

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具売却益	3百万円	4百万円

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	54百万円	80百万円
構築物除却損	0	21
機械及び装置除却損	5	1
工具器具備品除却損	1	0

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	遊休資産	投資不動産	5

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	遊休資産	投資不動産	5
茨城県北茨城市	賃貸等不動産	投資不動産	13

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

賃貸等不動産においては、建物老朽化による賃貸契約終了及び建物解体に関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(13百万円)及び解体費用等(13百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	743百万円	887百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	743	886
税効果額	171	269
その他有価証券評価差額金	571	616
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	43	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	2
組替調整額	24	37
税効果調整前	33	40
税効果額	16	14
退職給付に係る調整額	17	26
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	633	543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,087	-	-	88,087
合計	88,087	-	-	88,087
自己株式				
普通株式(注)1	213	8	-	222
合計	213	8	-	222

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	88,087	-	-	88,087
合計	88,087	-	-	88,087
自己株式				
普通株式（注）1	222	4	-	226
合計	222	4	-	226

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	7,078百万円	7,021百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,078	7,021

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、観光事業における営業設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)、製造関連事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)及び運輸業における車両「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	83	64	18
合計	83	64	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	83	72	10
合計	83	72	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	9
1年超	11	2
合計	21	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	11	9
減価償却費相当額	10	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要な解約不能のオペレーティング・リース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済期日は最長で決算日後9年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、与信管理規程に沿って営業部門が期日及び残高等を管理し、取引先の財務状況等を定期的に把握し、リスク低減を図っております。デリバティブ取引については、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理方針に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、管理については経理部門が行っております。また、取引実績については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,078	7,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,435	5,435	-
(3) 投資有価証券	5,015	5,015	-
資産計	17,530	17,530	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,435	6,435	-
(5) 短期借入金	8,110	8,110	-
(6) 長期借入金	20,826	20,852	26
負債計	35,372	35,398	26
デリバティブ取引(*)	102	102	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,021	7,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,041	2,041	-
(3) 投資有価証券	4,036	4,036	-
資産計	13,099	13,099	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,483	3,483	-
(5) 短期借入金	2,212	2,212	-
(6) 長期借入金	25,472	25,636	163
負債計	31,167	31,331	163
デリバティブ取引(*)	55	55	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記の金額には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,018	1,031
非上場株式	460	460

関係会社株式及び非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	6,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,435	-	-	-
合計	12,344	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	6,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,041	-	-	-
合計	8,900	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,110	-	-	-	-	-
長期借入金	2,762	8,799	2,042	1,536	4,924	760
合計	10,872	8,799	2,042	1,536	4,924	760

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,212	-	-	-	-	-
長期借入金	9,019	2,269	1,763	11,548	204	667
合計	11,231	2,269	1,763	11,548	204	667

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,867	2,707	2,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,867	2,707	2,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148	169	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148	169	21
合計		5,015	2,876	2,139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 460百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,311	1,862	1,448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,311	1,862	1,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	724	921	196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	724	921	196
合計		4,036	2,783	1,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 460百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	95	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95	-	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,000	7,000	102
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,112	8,598	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,000	-	55
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,155	9,681	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	904百万円	728百万円
会計方針の変更による累積的影響額	223	-
会計方針の変更を反映した期首残高	681	728
勤務費用	65	67
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	2	2
退職給付の支払額	21	47
退職給付債務の期末残高	728	757

(注) 一部の連結子会社は、退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	850百万円	895百万円
期待運用収益	12	13
数理計算上の差異の発生額	6	5
事業主からの拠出額	43	47
退職給付の支払額	17	42
年金資産の期末残高	895	918

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	676百万円	704百万円
年金資産	895	918
	219	214
非積立型制度の退職給付債務	52	53
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166	161
退職給付に係る負債	52	53
退職給付に係る資産	219	214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166	161

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	65百万円	67百万円
利息費用	6	6
期待運用収益	12	13
数理計算上の差異の費用処理額	24	37
確定給付制度に係る退職給付費用	83	98

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	33	40
合 計	33	40

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	127	86
合 計	127	86

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	71%	75%
債券	24	22
株式	4	2
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	-	-

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度は18百万円となりました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,210百万円	1,873百万円
土地	748	711
貸倒引当金	670	637
投資有価証券評価損	378	379
資産除去債務	132	129
賞与引当金	97	99
未実現利益	100	95
減損損失	106	93
未払金	53	36
繰延ヘッジ損益	32	17
その他	121	116
繰延税金資産小計	4,651	4,189
評価性引当金額	4,651	4,189
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地	2,055	1,932
その他有価証券評価差額金	652	382
資産除去債務	70	65
その他	70	65
繰延税金負債合計	2,848	2,446
繰延税金資産(負債)の純額	2,848	2,446

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,848	2,446

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.0
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金額の増減	29.4	18.8
税率変更による影響額	16.6	7.8
法人税額の特別控除	0.4	2.2
連結固有の調整	1.0	0.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	3.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「法人税額の特別控除」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示しておりました 0.3%は、「法人税額の特別控除」0.4%、「その他」0.1%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が128百万円、法人税等調整額が109百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は19百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

温泉管等埋設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。また、一部建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	406百万円	412百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2
見積りの変更による増加額	-	0
時の経過による調整額	7	7
その他増減額（は減少）	1	0
期末残高	412	422

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の温泉管等埋設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積書等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込み期間に関して一部見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額0百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地（建物等を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は60百万円、売却損益は2百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は76百万円、売却損益は19百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,599	7,579
期中増減額	19	79
期末残高	7,579	7,500
期末時価	6,749	6,669

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 . 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却による9百万円及び減損による5百万円であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却による55百万円及び減損による18百万円であります。
- 3 . 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,135	32,607	1,647	2,070	49,461	-	49,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	480	-	65	548	548	-
計	13,137	33,088	1,647	2,136	50,010	548	49,461
セグメント利益	2,053	256	125	74	2,509	654	1,855
セグメント資産	29,292	4,398	2,047	1,263	37,001	21,469	58,470
その他の項目							
減価償却費	1,234	2	35	75	1,348	30	1,378
減損損失	-	-	-	-	-	5	5
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,070	-	82	129	1,282	6	1,289

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 654百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整21,469百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,532百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額30百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,462	18,654	1,779	1,871	35,767	-	35,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	418	-	49	471	471	-
計	13,465	19,073	1,779	1,921	36,238	471	35,767
セグメント利益	2,131	88	225	82	2,527	705	1,822
セグメント資産	29,556	1,077	2,207	1,180	34,022	20,379	54,401
その他の項目							
減価償却費	1,260	2	46	94	1,404	20	1,425
減損損失	-	-	-	-	-	32	32
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,245	-	115	101	1,461	8	1,470

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 705百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 701百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,379百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,441百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	13,343	卸売業
東京電力㈱	12,607	卸売業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	10,039	卸売業
東京電力㈱	4,903	卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	(株)クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	(株)ホテルクレスト札幌	福島県 いわき市	80	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	515
	(株)クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記4社は、休眠会社であります。
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	(株)クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	(株)ホテルクレスト札幌	福島県 いわき市	80	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	515
	(株)クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記4社は、休眠会社であります。
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	149.31円	156.48円
1株当たり当期純利益金額	17.18円	15.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,509	1,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,509	1,348
期中平均株式数(千株)	87,869	87,863

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会に普通株式の併合について附議することを決議し、株式併合について同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行株式総数（平成28年3月31日現在）	88,087,784株
株式併合により減少する株式数	79,279,006株
株式併合後の発行株式総数	8,808,778株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、一括して売却または買い取り、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式数

16,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の1億6千万株から1千6百万株に減少いたします。

なお、会社法第182条第2項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款第6条（発行可能株式数）に規定する発行可能株式総数が、現行の1億6千万株から1千6百万株に変更されたものとみなされます。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、会社法第195条第1項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款第7条（単元株式数）に規定する単元株式数が、現行の1,000株から100株に変更されたものとみなされます。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493.06円	1,564.78円
1株当たり当期純利益金額	171.80円	153.53円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,110	2,212	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,762	9,019	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	356	376	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,063	16,452	1.7	平成29年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470	1,298	-	平成29年～36年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	9	43	-	
長期未払金(割賦)	47	208	-	平成29年～34年
合計	30,821	29,611	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債の平均利率については、その他有利子負債総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で未払金及び固定負債その他を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	2,269	1,763	11,548	204
リース債務	338	314	546	30
その他有利子負債	43	43	43	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,385	19,628	28,281	35,767
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失(百万円)	44	1,482	1,696	1,402
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	54	1,339	1,553	1,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失(円)	0.62	15.24	17.68	15.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失(円)	0.62	15.86	2.44	2.32

その他の事象

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,666	6,524
受取手形	429	271
売掛金	4,299	1,123
商品	122	122
貯蔵品	56	59
前払費用	97	59
未収入金	57	550
短期貸付金	3,670	3,670
その他	6	13
流動資産合計	12,406	9,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,794	25,031
減価償却累計額	14,111	14,554
建物(純額)	10,683	10,476
構築物	7,824	8,159
減価償却累計額	5,329	5,586
構築物(純額)	2,495	2,572
機械及び装置	2,012	2,300
減価償却累計額	1,560	1,582
機械及び装置(純額)	452	718
車両運搬具	55	54
減価償却累計額	48	49
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	1,140	1,200
減価償却累計額	849	905
工具、器具及び備品(純額)	290	295
土地	13,752	13,752
リース資産	1,733	1,804
減価償却累計額	559	745
リース資産(純額)	1,174	1,058
建設仮勘定	133	23
有形固定資産合計	28,987	28,902
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	-	5
ソフトウエア	19	43
電話加入権	6	6
リース資産	6	-
無形固定資産合計	41	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,369	4,412
関係会社株式	682	682
関係会社長期貸付金	2,084	2,084
前払年金費用	346	300
投資不動産(純額)	1,457,496	1,457,417
差入保証金	55	56
長期前払費用	74	64
その他	235	199
貸倒引当金	2,084	2,084
投資その他の資産合計	14,259	13,132
固定資産合計	43,288	42,099
資産合計	55,694	51,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	707	521
買掛金	5,399	2,658
短期借入金	1,808	1,202
1年内返済予定の長期借入金	1,273	1,895
リース債務	232	240
未払金	2,252	2,094
未払費用	315	321
未払法人税等	28	103
前受金	31	41
預り金	169	161
賞与引当金	242	266
流動負債合計	20,192	17,605
固定負債		
長期借入金	1,17,985	1,16,404
リース債務	1,120	970
長期預り保証金	1,121	1,107
長期末払金	133	266
繰延税金負債	2,874	2,465
環境対策引当金	1	1
資産除去債務	401	411
その他	102	55
固定負債合計	23,739	21,684
負債合計	43,931	39,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	2,067	2,067
資本剰余金合計	3,567	3,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,737	5,732
利益剰余金合計	4,737	5,732
自己株式	33	34
株主資本合計	10,412	11,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	856
繰延ヘッジ損益	102	55
土地再評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	1,350	797
純資産合計	11,762	12,204
負債純資産合計	55,694	51,494

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	12,453	12,722
ゴルフ事業部門売上高	683	742
商品売上高	32,949	19,003
売上高合計	46,087	32,468
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,591	8,795
ゴルフ事業部門売上原価	533	555
商品売上原価	32,509	18,752
売上原価合計	41,635	28,103
売上総利益	4,452	4,364
販売費及び一般管理費		
販売費	2,142	2,144
一般管理費	654	702
販売費及び一般管理費合計	1 2,796	1 2,846
営業利益	1,655	1,517
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	2 105	2 188
不動産賃貸料	148	152
その他	37	50
営業外収益合計	303	402
営業外費用		
支払利息	583	541
不動産賃貸費用	92	80
その他	110	31
営業外費用合計	786	653
経常利益	1,172	1,266
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資不動産売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産除却損	3 62	3 103
減損損失	5	32
その他	2	5
特別損失合計	70	141
税引前当期純利益	1,104	1,144
法人税、住民税及び事業税	47	120
法人税等調整額	248	147
法人税等合計	200	26
当期純利益	1,304	1,171

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
観光事業部門					
材料費		2,848	33.2	2,824	32.1
(内、売上商品原価)		(1,579)		(1,558)	
労務費		2,408	28.0	2,552	29.0
(内、退職手当額)		(51)		(66)	
経費		3,408	39.7	3,498	39.8
内部振替高控除		74	0.9	80	0.9
観光事業部門売上原価		8,591	100.0	8,795	100.0
ゴルフ事業部門					
材料費		58	11.0	65	11.8
労務費		185	34.7	197	35.5
(内、退職手当額)		(4)		(5)	
経費		290	54.3	293	52.7
ゴルフ事業部門売上原価		533	100.0	555	100.0

(注) 内部振替高控除は企業内部取引高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,463	3,463	32	9,139	
会計方針の変更による累積的影響額					144	144		144	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,608	3,608	32	9,284	
当期変動額									
剰余金の配当					175	175		175	
当期純利益					1,304	1,304		1,304	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,129	1,129	1	1,127	
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	4,737	4,737	33	10,412	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	890	146	2	741	9,881
会計方針の変更による累積的影響額					144
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	146	2	741	10,025
当期変動額					
剰余金の配当					175
当期純利益					1,304
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	43		609	609
当期変動額合計	565	43	-	609	1,737
当期末残高	1,455	102	2	1,350	11,762

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	4,737	4,737	33	10,412
当期変動額								
剰余金の配当					175	175		175
当期純利益					1,171	1,171		1,171
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	995	995	0	994
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	5,732	5,732	34	11,407

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,455	102	2	1,350	11,762
当期変動額					
剰余金の配当					175
当期純利益					1,171
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	46		552	552
当期変動額合計	599	46	-	552	441
当期末残高	856	55	2	797	12,204

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 売店商品・貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 卸売商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	8,466百万円 (6,126百万円)	8,115百万円 (5,813百万円)
構築物	1,425 (1,425)	1,239 (1,239)
土地	13,350	13,350
投資不動産	5,798	5,748
計	29,040 (7,551)	28,453 (7,053)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	16,659百万円 (9,064百万円)	16,364百万円 (8,971百万円)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)常磐製作所	70百万円	47百万円

3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	670百万円	670百万円

4 投資不動産(純額)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	76百万円	71百万円
構築物	1	1
土地	7,418	7,344
計	7,496	7,417

5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	177百万円	180百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給与賃金	240百万円	225百万円
賞与引当金繰入額	39	34
広告宣伝費	629	646
減価償却費	12	13
誘客費	796	890

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給与賃金	110百万円	126百万円
賞与引当金繰入額	18	20
減価償却費	19	11

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
受取配当金	7	70

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物除却損	54百万円	80百万円
構築物除却損	0	21
機械装置除却損	5	1
工具器具備品除却損	1	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式581百万円、関連会社株式101百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式581百万円、関連会社株式101百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,201百万円	1,873百万円
土地	744	707
貸倒引当金	668	635
投資有価証券評価損	613	602
資産除去債務	128	125
賞与引当金	79	81
減損損失	31	29
未払金	42	28
繰延ヘッジ損益	32	17
その他	84	83
繰延税金資産小計	4,629	4,185
評価性引当金額	4,629	4,185
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地	2,055	1,932
その他有価証券評価差額金	637	375
資産除去債務	70	65
その他	111	91
繰延税金負債合計	2,874	2,465
繰延税金資産(負債)の純額	2,874	2,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	3.8
住民税均等割	0.8	0.8
評価性引当金額の増減	32.8	21.0
税率変更による影響額	20.8	9.6
法人税額の特別控除	0.5	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	2.3

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「法人税額の特別控除」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示しておりました 0.5%は、「法人税額の特別控除」 0.5%、「その他」 0.0%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が129百万円、法人税等調整額が109百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は19百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会に普通株式の併合について附議することを決議し、株式併合について同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行株式総数（平成28年3月31日現在）	88,087,784株
株式併合により減少する株式数	79,279,006株
株式併合後の発行株式総数	8,808,778株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、一括して売却または買い取り、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式数

16,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の1億6千万株から1千6百万株に減少いたします。

なお、会社法第182条第2項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款第6条（発行可能株式数）に規定する発行可能株式総数が、現行の1億6千万株から1千6百万株に変更されたものとみなされます。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、会社法第195条第1項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款第7条（単元株式数）に規定する単元株式数が、現行の1,000株から100株に変更されたものとみなされます。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.73円	1,389.09円
1株当たり当期純利益金額	148.49円	133.30円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,794	461	224	25,031	14,554	630	10,476
構築物	7,824	354	19	8,159	5,586	267	2,572
機械及び装置	2,012	340	52	2,300	1,582	73	718
車両運搬具	55	-	0	54	49	1	5
工具、器具及び備品	1,140	83	22	1,200	905	78	295
土地	13,752 (2)	-	-	13,752 (2)	-	-	13,752
リース資産	1,733	92	21	1,804	745	207	1,058
建設仮勘定	133	1,120	1,230	23	-	-	23
有形固定資産計	51,446	2,452	1,572	52,327	23,424	1,259	28,902
無形固定資産							
借地権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	51	35	31	55	12	11	43
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
リース資産	75	-	75	-	-	6	-
商標権	-	6	-	6	0	0	5
無形固定資産計	141	41	106	76	12	18	64
投資不動産							
建物	236	-	2	234	162	4	71
構築物	18	-	-	18	17	0	1
土地	7,418	-	74 (18)	7,344	-	-	7,344
投資不動産計	7,673	-	76 (18)	7,597	180	5	7,417
長期前払費用	254	-	5	248	184	10	64

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地再評価に関する法律」による再評価差額の残高であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	THE PACIFIC	122百万円
	ESCOインフラ設備	188
構築物	フィッシュゴーランド	327
機械装置	浄水場 沈殿濾過設備他	217

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,084	-	-	-	2,084
賞与引当金	242	266	242	-	266
環境対策引当金	1	0	0	-	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額					
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.joban-kosan.com/					
株主に対する特典	株主優待の確定日 3月31日・9月30日 有効期間 自 受領日 至 6月30日・自 受領日 至 12月31日					
優待方法及び割当方法	所有株式数	スパリゾートハワイアンズ株主 入場ご優待券	ホテルハワイアンズ、ウイ ポート、モノ スタワー共通株 主ご宿泊割引券	スパリゾートハ ワイアンズ、 クレストヒルズ ゴルフ倶楽部共 通お食事割引券	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部施 設利用割引券	長期・大口保有 施設利用券 3年以上継続保 有 (年1回3月末)
	1,000株以上	3枚	1枚	1枚	1枚	—
	5,000株以上	4枚	2枚	2枚	2枚	5,000円相当分
	10,000株以上	6枚	4枚	4枚	4枚	10,000円相当分
	100,000株以上	8枚	5枚	5枚	5枚	30,000円相当分
利用施設	スプリングパー ク、ウォーター パーク、江戸情 話与市、スパ ガーデンパレオ	ホテルハワイア ンズ、ウイ ポート、モノ スタワー	スパリゾートハ ワイアンズ、 クレストヒルズ ゴルフ倶楽部	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部	スパリゾートハ ワイアンズ、 クレストヒルズ ゴルフ倶楽部	
特典	入場無料	特別料金にてご 宿泊	食事料金10%割 引	特別料金にて利 用	施設利用代金と して利用	

- (注) 1. 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 また、平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)が承認されました。いずれも実施日は平成28年10月1日であります。
 なお、株式併合後の株主優待制度における所有株式数の基準は、現行基準の10分の1(例えば1,000株は100株に変更)となりますが、優待内容に変更はありません。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
3. クレストヒルズゴルフ倶楽部は、平成28年6月1日付でスパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースに名称を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第97期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日東北財務局長に提出。

(第98期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日東北財務局長に提出。

(第98期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐興産株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常磐興産株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。